

福島を守る。

ふくしま自民党政策集

Liberal Democratic Party of Fukushima

ふくしま自民党は、県民の皆様様の期待と負託に応えるために、 本県の復興をはじめ、山積する様々な課題の解決に向けて、 全力を尽くしてまいります。

ふくしまの復興・創生に向けた要望

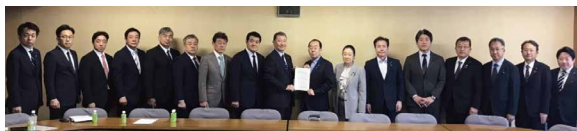
本年は第2期復興・創生期間の最終年度を迎えます。

「福島復興なくして東北復興なし、東北復興なくして日本の再生なし。」

その旗印のもと、国においても、被災地の現状に真摯に向き合い、復興に取り組んでいると認識しておりますが、一方で、財源等を理由として、「復興事業の絞り込み」や「復興期間の終期を前提とした見直しが必要」など、一部には、非常に残念ながら、現場主義には程遠く、県民感覚との乖離が感じられる意見があるのも事実であります。

我々は、引き続き、緊張感を持って、第3期復興・創生期間の5年間も国が前面に立ち、福島の復興に最後まで責任を持って取り組むことを強く求め続け、十分な財源や復興を支える制度の確保等のもと、東日本大震災と原子力災害を風化させない取組を更に進めていく必要があります。

5月12日、自民党東日本大震災復興加速化本部の役員や、伊藤忠彦復興大臣に対し、次の5年間は、避難地域の復興事業が本格化することから、これまで以上に本県復興の実現に向けた取組を確実に進めていくよう強く要望しました。



大雪災害からの早期復旧

今冬は、今季一番の強い寒気の影響により、日本海側の広い範囲を中心に大雪に見舞われ、各地域において、住民生活等に著しい支障が生じました。本県においても、2月上旬、会津地方で災害級の降雪が続き、倒木や停電を始め、各種交通機関が麻痺し、また、降雪が峠を越えた後には雪崩の発生により、一時孤立状態となった地域もあるなど、住民の日常生活に甚大な影響を及ぼしました。そのため、2月21日、内堀知事に対し、除排雪体制の強化や被災した農業者への支援など、地域住民の安全・安心の確保に努めるよう求めました。

また、4月4日には、自民党の小野寺五典政務調査会長に対し、営農再開に向けて緊急に復旧を行う必要があることから、早急な予算措置を求めるとともに、施設復旧に必要となる資材の円滑な流通の確保などを求めました。



ふくしま自民党は、皆様 の安全な暮らしを守り、 社会経済活動を 再生するために、 これからも全力で取 り組んでまいります。

会津地区豪雪被害の現地調査



各種団体との意見交換会



県の予算編成に対する各種団体からの要望聴取会



政府予算獲得に向けた要望活動



地方創生

ふくしまならではの

1.



- 若者や女性の県内就職促進に向けた県内企業の魅力ある職場づくりの推進と女性活躍・子育てに積極的な企業に対する支援の強化
- 従業員の健康づくりや企業の魅力向上にもつながる健康経営の推進と女性の健康に配慮した働きやすい魅力的な企業の増加による女性の県内定着の促進
- 本県でのテレワークや暮らしの体験機会の提供をはじめ、テレワーク導入企業の県内への拠点整備等への支援
- 国や会津地域の先進的な取組との連携を強化し、県民に身近な新しいサービスを提供するなど、デジタル社会の実現に向けた取組の強化
- ふくしまグリーン復興構想の着実な推進による国立・国定公園の周遊促進やワーケーションなど、交流人口の拡大に向けた取組の強化
- 移住者の受け入れ態勢整備への支援を始め、地域おこし協力隊の任期満了後の活動支援など、本県への移住促進による地域の担い手となる人材の確保
- 本県ゆかりの特撮等のコンテンツを有効に活用した交流人口の拡大や地域経済の活性化の推進
- 農業人材の呼び込みと定着を図るため、農業体験や就農相談会の充実など、就農準備から定着までの切れ目のない支援体制の充実強化

- 避難地域12市町村における商工業、農林水産業等の事業・生業の再建と地域の実情を踏まえた営農再開への支援策の強化
- 帰還意向のある全ての住民の一日も早い帰還に向け、特定帰還居住区域復興再生計画に基づいた早期の避難解除に向けた除染等の確実な実施
- 住民帰還や復興まちづくりに資する特定復興再生拠点区域間等のアクセス強化や生活に必要な道路整備の促進と治水安全度の向上にむけたインフラ整備の推進
- 避難地域等の生活環境の整備に向け、イノシシ等の鳥獣被害や広域化する野生鳥獣による農作物被害防止のための取組の強化
- 特定帰還居住区域における除染の促進と帰還意向のない住民の土地や家屋等の取扱いに対する地域の実情に応じた取組の強化
- 双葉地域の中核となる病院の整備・運営と医療従事者の安定的な確保及び県内定着への支援など、避難地域等の医療提供体制の再構築に向けた取組の強化
- 避難地域12市町村における地域の特色を活かした教育プログラムの策定や帰還・再開後の通園・通学のための手段確保など、避難地域等における教育環境の整備・充実
- ふくしま12市町村移住支援センターによる情報発信や移住体験ツアーの充実、受け入れ体制の強化など、避難地域への移住促進に向けた取組の強化

2.



避難地域の

復興加速化

環境回復



- 除去土壌等の県外最終処分に向けた県民や国民の理解を深める取組の更なる推進と中間貯蔵施設における円滑な輸送や現場管理の徹底など安全・確実かつ適切な施設運営体制の強化
- 処理水の海洋放出について、タンク内の水の浄化処理の確実な実施や第三者機関による環境モニタリングの比較測定など、客観性を確保し、徹底した安全対策のもとでの確実な実施
- 処理水の海洋放出における測定結果等について、県民・国民に対する分かりやすい情報発信と、国際原子力機関（IAEA）等と連携した科学的な根拠に基づく情報発信の更なる強化
- 住民の安全確保を最優先とした廃炉作業の推進と汚染水・処理水対策の取組を始め、国が積極的に関与した原子力防災体制の対策強化
- 猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群の総合的な環境保全対策の推進と環境創造センターを核とした環境回復・創造に向けた取組の推進
- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた県民総ぐるみによる省エネルギー対策と次世代型のペロブスカイト太陽電池など先進技術を積極的に活用した再生エネルギーの着実な推進
- 福島県気候変動適応センターを中心とした地域の気候変動の影響に関する適応策の充実強化
- 住民が安心して利用できる里山環境づくりの推進と公的主体による森林整備など、森林の有する多面的機能の確保

- 医師の絶対数の不足や地域での偏在など直面する課題に対応するため、養成から定着までの一貫した総合的な対策の推進
- 出会いの機会の提供や18歳以下の医療費無料化の継続、多子世帯への保育料助成、不妊治療費の支援の充実など、こども家庭庁と連携した結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる環境づくりの推進
- 次の感染症危機を見据えた県民の安全・安心のための安定的な保健・医療体制の確保
- 地域包括ケアシステムの充実強化や高齢者総合相談センターの円滑な運営など、高齢者がいきいきと心豊かに暮らせる環境づくりの推進
- 農福連携の充実強化や障がい者の自立支援に向けた取組の強化を始め、「障がいのある人もない人も共に暮らしやすい福島県づくり条例」「福島手話言語条例」に基づく障がい者がいきいきと暮らせる環境づくりの推進
- 健康寿命の食・運動・社会参加を柱とした健康づくりのため、健民アプリなどのツールを活用した県民参加型による健康づくりの充実強化
- こどもを虐待から守る総合対策の推進と家族のお世話や介護等が常態化しているこども（ヤングケアラー）への支援の強化
- 困難を抱える家庭に対応するため、関係機関との連携はもとより、施設の機能強化や人材育成など、児童相談所の体制の更なる強化

4.



子育て・健康・医療・福祉の
充実と人口減少対策

教育の充実

5



- 福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成に向け、公立小中学校における理数教育の充実強化や福島国際研究教育機構(F-REI)との連携による先端的研究の推進
- ふくしま学力調査による児童生徒の一人一人の学力を確実に伸ばす教育の充実強化と基礎的学力の向上に向け、教員の指導力や授業の質の向上につながる研修の充実
- 県立高等学校改革に伴う各高等学校の魅力化の推進と再編整備により様々な影響を受ける生徒や当該地域に対する継続的な支援
- ICTの活用による個に応じた主体的な学びの充実と教職員の働き方改革やスクールカウンセラー等を含めた教職員体制の整備促進
- 地域や保護者のニーズに対応した幼稚園に対する支援の強化と幼稚園教諭や保育士の資質・専門性の向上に向けた取組の推進
- 第二次福島県県立特別支援学校全体整備計画に基づく取組の推進と卒業生の雇用促進及び生活安定対策など、障がいのあるこどもたちの自立支援機能の充実強化
- 東日本大震災や原子力災害の教訓の継承や避難地域における特色ある教育など「福島ならでは」の教育の充実強化

- 地域農業の核となる担い手の確保・定着と担い手が農地等の資源を最大限に活用し、意欲的な生産活動を行うことのできる取組の強化
- 次世代の農業者が将来にわたり意欲を持って園芸作物の栽培に取り組めるよう、生産力の一層の強化と園芸産地の生産力の更なる強化
- 今後のさらなる操業拡大のため、本県漁業の復興をけん引する新規就業者の確保と若手漁業者の定着に向けた取組の強化
- 県産農林水産物の高付加価値化及び生産力の強化と産地のブランド力強化に向けた取組に対する支援の強化
- 森林資源の適切な管理や国土強靱化に資する路網整備、間伐、再造林等の森林整備等による治山対策の推進と県産木材の安定供給体制の整備促進
- GI(地理的表示)等の知的財産や機能性表示制度の効果的な活用を始め、GAPや有機栽培など環境に配慮した農業の拡大等による農林水産物の高付加価値化の推進
- スマート農林水産業の推進や麦・大豆・そば及び自給飼料の生産モデルの構築、エコファーマーの取組継承・拡大など、農林水産業の持続的な発展に向けた取組の強化
- 豚熱、鳥インフルエンザ等の家畜伝染性疾病的の発生予防など、重要病害虫の侵入・まん延防止対策の強化

6



足腰の強い

農林水産業

中小企業等の振興

7



- 米政権による関税政策の強化に対し、県内産業・経済への影響を把握・分析しながら、中小企業等の資金繰りや雇用維持など、経営の安定に向けた適切な支援の強化
- 原油価格・物価高騰対策や経営課題解決のための支援など、中小企業・小規模事業者の経営安定化に向けた取組の充実強化
- 県内企業や福島で働く魅力の効果的な発信や県外在住者向けの企業体験ツアーの拡充など、人材確保に向けた県内企業の魅力発信の強化
- 経営者の高齢化や後継者不在など様々な課題を抱えている事業者への円滑な事業承継支援の強化
- 県内中小企業・小規模事業者に対する県工事の発注や物品・役務の調達における受注機会の拡大及び適正受注の確保
- 本県が誇る県産品の販路の回復・輸出拡大と県産品のブランド力の強化及び地域特産品の開発に対する支援の強化
- ものづくり補助金、IT導入補助金等を活用した生産性向上をはじめ、輸出・海外販路拡大など、中小企業・小規模事業者に対する支援の充実強化
- 東日本大震災により、事業活動に影響を受けた中小企業等の復旧復興と事業再開の促進に向けた支援の継続

- 福島イノベーション・コースト構想について、本構想を牽引するトップリーダーや専門人材の育成、交流人口に資する取組の促進
- 福島国際研究教育機構(F-REI)による県内の市町村、大学、研究機関、企業、教育機関等と連携した安定的な運営の実現
- 廃炉・放射線分野における産業遠隔技術開発センター等を始めとする各研究センターを活用した安全で着実な廃炉の実現に向けた研究開発及び人材育成の推進
- 福島ロボットテストフィールドのF-REIへの統合を契機とした最先端の取組の加速化・県内企業等の参画促進とメイドイン福島の技術や製品の開発等の支援によるロボット関連産業の更なる振興
- 福島新エネ社会構想に基づく県内全域における再生可能エネルギーの更なる導入拡大と水素社会の実現に向けた物流業界を始めとするモビリティ分野における水素の利用拡大
- 医療関連分野・航空宇宙分野等の関連産業の集積のため、新規参入の促進や研究開発支援を始め、企業の技術力の向上等に必要な支援の強化
- 浜通り地域等をスタートアップ創出の先進地とするため、スタートアップ育成5か年計画による起業しやすい環境づくりの推進
- 福島国際研究教育機構(F-REI)の設置効果の広域的な波及と地域に根差した復興拠点の構築に向けた取組の推進

8



新産業の出・集積

風評払拭・風化対策の強化

観光振興と

9



- 国内外への正確な情報発信はもとより、農林水産物の価格差の回復や県産品の流通促進及び販路回復・定番化など、風評対策の更なる強化
- 常磐ものの魅力の再発信や更なる販売拡大を始め、本県水産業への理解醸成・流通拡大へ向けた取組の促進
- JR只見線の利活用による奥会津の絶景や沿線の観光施設等の魅力の再発信
- 発酵ツーリズム、ホープツーリズム、ブルー・ツーリズム等の新しい観光の推進や教育旅行の回復を始め、「ふくしまの酒」や「みそ・しょう油」等を始めた県産品のブランド化の推進
- 令和8年春に開催予定のデスティネーションキャンペーンの機運醸成に向けた地域住民や企業等との連携強化
- 2025年大阪・関西万博の開催を契機とした、インバウンド誘客の促進と本県の魅力ある地域資源の戦略的な情報発信の強化
- 食の安全性・信頼性の確保に向けたGAP認証取得やふくしまHACCPの導入促進
- チャーター便等による福島空港を利用した誘客促進と二次交通の確保等を始めた利便性の向上

- 防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策等を活用した河川改修や堤防補強による治水安全度の向上など、自然災害に強い県土づくりの推進
- 大規模災害時における被災市町村の災害対応業務を円滑に進めるため、県及び市町村間の緊密な連携体制の構築と防災道の駅を拠点とした地域防災力の更なる向上
- 大規模災害時における災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)の設置など、被災地域の保健医療の強化と要配慮者への福祉的支援体制の整備強化
- 地域の特性に合った備蓄の促進と人命救助や物資輸送時の防災ヘリコプターやドローンの効果的な活用など、災害時における孤立集落対策の強化
- 福島県防災基本条例に基づく県民を始めとした各主体の役割や取組の明確化と地域全体で災害に備えるため、自主防災組織への支援強化と自助・共助・公助による防災体制の強化
- マイ避難を始めとした的確な防災行動の実践と県民の防災意識の向上に向けた取組の強化
- 浜・中・会津との東西の広域的な連携・交流・地域医療・産業再生などネットワークの強化と橋梁の耐震補強や落石対策など、災害に強い道路ネットワーク構築の実現
- ICT活用工事の推進やバックオフィスの効率化など、DXを活用した建設業の働き方改革に対する支援の強化

10



県土の

強靱化・防災力の向上

躍動する未来へ

東日本大震災から14年。

この間、私たちは、ふくしまの復興・再生はもとより、
人口減少対策や頻発化・激甚化する自然災害への対応など、
県民とともに、多くの困難に立ち向かい、
力を合わせて乗り越えてきました。
これからも、私たち「ふくしま自民党」は、
県民の「生命」と「財産」、そして、この「美しい県土」を守るため、
全力で取り組んでいく覚悟です。



ふくしまを守る。

自民党

このパンフレットは、政党の自由な政治活動であって、
選挙期間中でも自由に配布できます。